

# グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

第 6 期

決算日 2023年4月10日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オートノマス・ビークル・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2019年4月10日)	10,007	0	△ 8.2	0.0	97.5	71,073
3期(2020年4月10日)	9,040	0	△ 9.7	0.0	97.0	50,313
4期(2021年4月12日)	17,321	150	93.3	0.0	96.8	85,223
5期(2022年4月11日)	17,778	150	3.5	0.0	97.3	80,472
6期(2023年4月10日)	18,053	50	1.8	0.0	96.3	67,267

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2022年4月11日	17,778	—	0.0	97.3
4月末	17,035	△4.2	0.0	97.6
5月末	17,367	△2.3	0.0	96.5
6月末	16,751	△5.8	0.0	97.1
7月末	17,964	1.0	0.0	97.6
8月末	17,994	1.2	0.0	98.2
9月末	16,509	△7.1	0.0	97.5
10月末	17,704	△0.4	0.0	97.2
11月末	17,846	0.4	0.0	98.0
12月末	16,475	△7.3	0.0	97.9
2023年1月末	17,810	0.2	0.0	97.1
2月末	18,882	6.2	0.0	98.2
3月末	18,842	6.0	0.0	96.4
(期末)				
2023年4月10日	18,103	1.8	0.0	96.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年4月12日から2023年4月10日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,778円
期末	18,053円 (既払分配金50円(税引前))
騰落率	+1.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因（2022年4月12日から2023年4月10日まで）**

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 保有する半導体関連銘柄やソフトウェア関連銘柄が大きく上昇したこと
- 米ドルが対円で上昇したこと

**下落要因**

- 米国での利上げ継続観測を背景に、グローバル株式市場が軟調に推移したこと
- 保有する資本財・サービス関連銘柄や素材関連銘柄が軟調に推移したこと

投資環境について（2022年4月12日から2023年4月10日まで）

グローバル株式市場は下落しました。また、当期の為替市場は米ドルが対円で上昇しました。

### 株式市場

グローバル株式市場は下落しました。インフレ（物価の上昇）抑制に向けて欧米の中央銀行が急速に利上げを進めたことで、世界経済の減速懸念が強まりました。また、米国の中堅銀行が経営破綻し、欧州の大手金融機関が救済合併に追い込まれるといった事態が相次ぎ、金融システム不安が強まったことも重石となりました。

一方で、欧米の物価指数の伸び率が鈍化し、インフレのピークアウトが近いとの期待感が強まったことや、中国でゼロコロナ政策の転換により、経済再開への期待感が高まったこ

となどが下支え要因となりました。

### 為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。米国の金利上昇を受け、日米の金利差が拡大するとの見方が強まったことなどを背景に、対米ドルで円安となりました。

一方で、日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を見直したことで円を買い戻す動きが進み、円高が進む局面がありました。

ポートフォリオについて（2022年4月12日から2023年4月10日まで）

### 当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

### オートノマス・ビークル・ファンド （JPYアンヘッジドクラス）

#### ●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

#### ●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ●業種配分

車の電装化を支える半導体や電子部品関連銘柄を中心に、情報技術セクターの組入比率を高位に維持しました。一方で、景気減速の影響を受けやすい素材セクターや資本財・サービスセクターの組入比率を引き下げました。

### ●個別銘柄

半導体設計ソフトウェアを提供するケイデンス・デザイン・システムズ(情報技術)の組入比率を引き上げました。車載半導体の高度化を支える黒子役としての成長余地に注目しました。一方で、非鉄金属を生産するファースト・クオンタム・ミネラルズ(素材)の組入比率を引き下げました。自動車の電装化が進

むことで需要増加が期待される非鉄金属ですが、短期的に世界経済の減速が需要面で重石になると判断しました。

### ●ポートフォリオの特性

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション(投資価値評価)にも留意した運用を実施しました。

## マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	50
(対基準価額比率)	(0.28%)
当期の収益	50
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,052

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

### オートノマス・ビークル・ファンド （JPYアンヘッジドクラス）

欧米の金融当局が迅速な対応を実施したことで金融システム不安は後退しつつあり、小康状態にあるといえます。一方で、銀行与信の厳格化や金融規制の強化が景気の下押し圧力となり、先行き金融政策は軟化を余儀なくされると見えています。昨年来、急激な金利上昇が重石となってきた株式市場にとって、金利の低下期待が強まることはプラス材料であると考えます。また、スタートアップ企業やベンチャー企業の資金調達環境が悪化するこ

とで、既に業界内でポジションを確立した優良企業にとっては競争緩和といった恩恵をもたらす可能性があります。

世界経済が減速局面を迎える中、当面は構造的な需要増加に裏打ちされた業績成長が期待できる企業への注目が高まると見えています。人々の生活に欠かせない交通システムの効率化や安全性の向上に資する自動運転やEV（電気自動車）の普及は息の長い投資テーマであり、関連企業の成長ポテンシャル（潜在能力）は大きいと考えています。徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

### 1万口当たりの費用明細（2022年4月12日から2023年4月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	219円	1.240%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は17,645円です。</b>
（投信会社）	(68)	(0.384)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(145)	(0.823)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>220</b>	<b>1.247</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

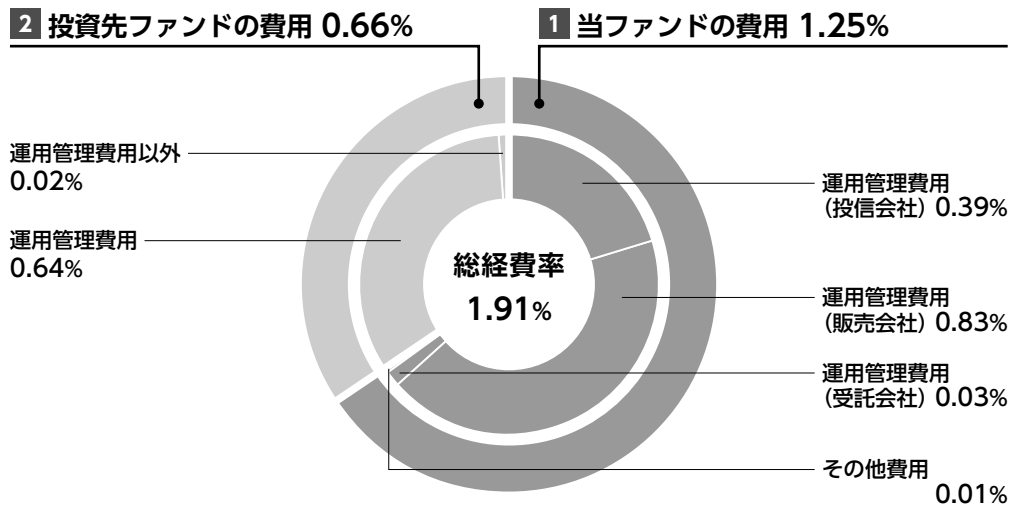
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。





## 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)		1.91%
1	当ファンドの費用の比率	1.25%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※ 1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

#### 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	78,436	1,611,500	858,451	17,328,500

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2022年4月12日から2023年4月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月12日から2023年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2023年4月10日現在)

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	3,928,707.98	3,148,692.86	64,803,247	96.3
合 計	3,928,707.98	3,148,692.86	64,803,247	96.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	11,065	11,065	11,055

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項目	期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 64,803,247	% 93.8
マネー・マーケット・マザーファンド	11,055	0.0
コール・ローン等、その他	4,292,101	6.2
投資信託財産総額	69,106,405	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月10日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	69,106,405,367円
コール・ローン等	4,292,101,929
投資信託受益証券(評価額)	64,803,247,751
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	11,055,687
(B) 負 債	1,839,051,084
未払金	885,700,000
未払収益分配金	186,307,528
未払解約金	331,353,187
未払信託報酬	433,336,290
その他未払費用	2,354,079
(C) 純資産総額(A-B)	67,267,354,283
元本	37,261,505,754
次期繰越損益金	30,005,848,529
(D) 受益権総口数	37,261,505,754口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,053円

※当期における期首元本額45,266,355,767円、期中追加設定元本額3,741,312,625円、期中一部解約元本額11,746,162,638円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

項目	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2022年4月12日 至2023年4月10日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 805,491円
受 取 利 息	165,841
支 払 利 息	△ 971,332
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,127,082,459
売 買 損 益	2,844,594,876
売 買 損 益	△ 717,512,417
(C) 信 託 報 酬 等 損	△ 912,174,800
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,214,102,168
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,284,591,279
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,693,462,610
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,206,033,224 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 11,487,429,386 )
(G) 合 計 (D+E+F)	30,192,156,057
(H) 収 益 分 配 金	△ 186,307,528
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	30,005,848,529
追 加 信 託 差 損 益 金	16,693,462,610
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,206,033,377 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 11,487,429,233 )
分 配 準 備 積 立 金	13,313,138,435
繰 越 損 益 金	△ 752,516

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,213,781,839
(c) 収益調整金	16,693,462,610
(d) 分配準備積立金	12,285,664,124
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,192,908,573
1万口当たり当期分配対象額	8,102.98
(f) 分配金	186,307,528
1万口当たり分配金	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	自動運転*技術の普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。 *ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	●有価証券の空売りは行いません。 ●同一銘柄の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。
配分方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.60%程度 受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル） 事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル） ※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、上記の各費用には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2021年7月1日から2022年6月30日まで）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 1,888,412米ドル控除後）	6,788,210
利息	7,722
投資収益合計	<u>6,795,932</u>
費用	
投資運用報酬	6,243,610
会計及び管理事務代行報酬	456,895
保管報酬	256,681
トラスティ報酬	104,060
専門家報酬	55,581
証券代行業報酬	11,890
その他費用	5,220
費用合計	<u>7,133,937</u>
純投資損益	<u>(338,005)</u>
実現損益および未実現評価損益：	
実現損益の内訳：	
投資有価証券	153,887,457
外貨取引および為替先渡契約	(36,551,820)
純実現損益	<u>117,335,637</u>
未実現評価損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	(378,604,990)
外貨換算および為替先渡契約	(14,427,950)
未実現評価損益の純変動額	<u>(393,032,940)</u>
純実現損益および未実現評価損益	<u>(275,697,303)</u>
運用による純資産の純増減	<u>(276,035,308)</u>

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ■ 投資明細表(2022年6月30日現在)

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
	普通株式 (102.3%)	
	カナダ (3.0%)	
	自動車部品・機器 (1.1%)	
144,476	Magna International, Inc.	7,915,327
	エネルギー代替資源 (0.6%)	
695,106	Ballard Power Systems, Inc.	4,379,168
	鉱業 (1.3%)	
476,295	First Quantum Minerals, Ltd.	9,015,676
	カナダ計 (取得原価 35,335,413 米ドル)	21,310,171
	中国 (9.0%)	
	自動車 (1.0%)	
327,683	NIO, Inc. - ADR	7,117,275
	自動車部品・機器 (1.1%)	
2,781,000	Mint Group, Ltd.	7,584,030
	インターネット (2.9%)	
240,000	Baidu, Inc. Class A	4,541,747
513,720	JD.com, Inc. - A	16,549,650
		21,091,397
	各種製造 (1.8%)	
768,300	Sunny Optical Technology Group Co., Ltd.	12,522,374
	半導体 (1.1%)	
139,700	StarPower Semiconductor, Ltd. Class A	8,040,782
	ソフトウェア (1.1%)	
389,890	Thunder Software Technology Co., Ltd. Class A	7,587,753
	中国計 (取得原価 71,957,894 米ドル)	63,943,611
	フランス (2.7%)	
	電気部品・機器 (2.2%)	
131,974	Schneider Electric SE	15,574,829
	ソフトウェア (0.5%)	
103,832	Dassault Systemes SE	3,811,227
	フランス計 (取得原価 23,168,979 米ドル)	19,386,056
	ドイツ (0.8%)	
	自動車 (0.8%)	
94,519	Mercedes-Benz Group AG	5,455,775
	ドイツ計 (取得原価 7,874,765 米ドル)	5,455,775
	香港 (0.3%)	
	自動車 (0.3%)	
1,041,000	Geely Automobile Holdings, Ltd.	2,366,633

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
	香港計（取得原価 2,014,239 米ドル）	2,366,633
	アイルランド (2.0%) 自動車部品・機器 (2.0%)	
154,249	Aptiv PLC	13,738,958
	アイルランド計（取得原価 11,254,624 米ドル）	13,738,958
	日本 (2.8%) 電子部品 (2.2%)	
290,600	Murata Manufacturing Co., Ltd.	15,818,633
	半導体 (0.6%)	
57,000	Rohm Co., Ltd.	3,968,646
	日本計（取得原価 22,214,295 米ドル）	19,787,279
	オランダ (5.4%) 半導体 (5.4%)	
32,932	ASML Holding NV	15,671,680
236,242	BE Semiconductor Industries NV	11,327,310
74,818	NXP Semiconductors NV	11,075,309
	オランダ計（取得原価 55,051,860 米ドル）	38,074,299
	スウェーデン (1.4%) 機械－建設・鉱業 (2.7%)	
661,044	Epiroc AB Class A	10,186,328
	スウェーデン計（取得原価 14,474,488 米ドル）	10,186,328
	台湾 (1.6%) 半導体 (1.6%)	
133,909	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	10,947,061
	台湾計（取得原価 14,208,853 米ドル）	10,947,061
	タイ (1.1%) 各種製造 (1.1%)	
96,632	Fabrinet	7,836,855
	タイ計（取得原価 7,354,674 米ドル）	7,836,855
	英国 (2.3%) 化学 (2.3%)	
57,399	Linde PLC	16,503,934
	英国計（取得原価 17,108,384 米ドル）	16,503,934
	米国 (69.9%) 航空宇宙・防衛 (1.6%)	

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)
796,147	Kratos Defense & Security Solutions, Inc. 自動車 (3.7%)	11,050,520
454,808	General Motors Co.	14,444,702
18,197	Tesla, Inc.	12,254,224
	自動車部品・機器 (2.9%)	26,698,926
736,900	Gentex Corp. 化学 (1.0%)	20,611,093
30,632	Air Products & Chemicals, Inc. 電気部品・機器 (0.5%)	7,366,383
236,013	ChargePoint Holdings, Inc. 電子部品 (15.4%)	3,231,018
369,654	Amphenol Corp. Class A	23,798,325
403,379	II-VI, Inc.	20,552,160
96,906	Keysight Technologies, Inc.	13,358,492
185,962	Sensata Technologies Holding PLC	7,682,090
150,478	TE Connectivity, LTD.	17,026,586
448,968	Trimble, Inc.	26,143,407
	インターネット (3.6%)	108,561,060
3,505	Alphabet, Inc. Class A	7,638,306
115,360	Amazon.com, Inc.	12,252,386
289,588	Uber Technologies, Inc.	5,924,970
	機械－建設・鉱業 (2.9%)	25,815,662
113,995	Caterpillar, Inc. 機械－各種 (3.3%)	20,377,746
69,319	AGCO Corp.	6,841,785
68,979	Deere & Co.	20,657,141
	鉱業 (2.9%)	27,498,926
634,253	MP Materials Corp. 不動産 (0.9%)	20,346,836
52,925	Prologis, Inc. 半導体 (20.0%)	6,226,626
136,823	Ambarella, Inc.	8,956,434
215,664	Analog Devices, Inc.	31,506,354
140,253	Applied Materials, Inc.	12,760,218
371,921	Lattice Semiconductor Corp.	18,038,169
235,455	Micron Technology, Inc.	13,015,952
55,248	Monolithic Power Systems, Inc.	21,217,442
60,730	NVIDIA Corp.	9,206,061
201,124	ON Semiconductor Corp.	10,118,548
17,809	Qorvo, Inc.	1,679,745
597,491	Rambus, Inc.	12,840,082



## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)	
14,346	Texas Instruments, Inc.	2,204,263	
	ソフトウェア (8.4%)	<u>141,543,268</u>	
220,300	Altair Engineering, Inc. Class A	11,565,750	
98,972	ANSYS, Inc.	23,683,010	
63,674	Autodesk, Inc.	10,949,381	
80,712	Cadence Design Systems, Inc.	12,109,221	
71,663	Cerence, Inc.	1,808,058	
		<u>60,115,420</u>	
	通信 (2.2%)		
114,622	T-Mobile US, Inc.	15,421,244	
	米国計 (取得原価 575,021,708 米ドル)	<u>494,864,728</u>	
	普通株式合計 (取得原価 857,040,176 米ドル)	<u>724,401,688</u>	
額面	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：米ドル)
	短期投資 (2.2%)		
	定期預金 (2.2%)		
	ケイマン諸島 (0.0%)		
0	カナダドル		
	Brown Brothers Harriman & Co. 0.51% due 07/04/2022		0
	ケイマン諸島計 (取得原価 0 米ドル)		<u>0</u>
	フランス (0.0%)		
2,545	香港ドル		
	BNP Paribas 0.37% due 07/04/2022		324
	フランス計 (取得原価 324 米ドル)		<u>324</u>
	日本 (0.0%)		
19,135,071	円		
	MUFG Bank, Ltd. (0.36)% due 07/01/2022		140,834
	日本計 (取得原価 140,834 米ドル)		<u>140,834</u>
	米国 (2.2%)		
15,204,228	米ドル		
	JPMorgan Chase & Co. 0.91% due 07/01/2022		15,204,228
	米国計 (取得原価 15,204,228 米ドル)		<u>15,204,228</u>
	定期預金合計 (取得原価 15,345,386 米ドル)		15,345,386
	短期投資合計 (取得原価 15,345,386 米ドル)		<u>15,345,386</u>
	投資合計 (取得原価 872,385,562 米ドル)	104.5%	739,747,074
	現金及びその他資産を上回る負債	(4.5)%	<u>(32,025,436)</u>
	純資産	<u>100.0%</u>	<u>707,721,638</u>

\*表中、0.0%表示は0.05%未満の数値が四捨五入されているためです。また、0表示は0.50ドル未満の数値が四捨五入されているためです。

# マネー・マーケット・マザーファンド

第12期 (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期 (2023年3月1日)	9,991	△0.0	74.7	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

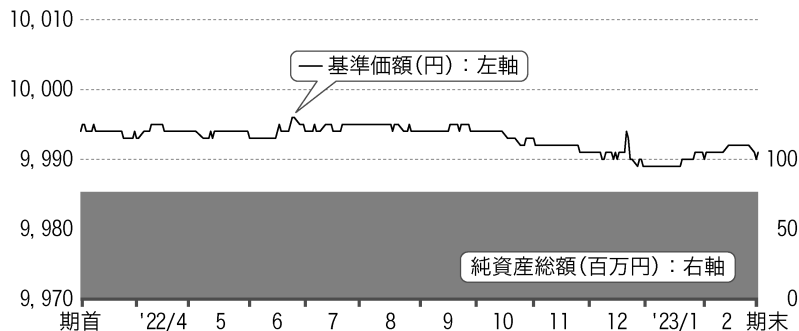
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年3月1日	円 9,994	% -	% 76.0
3月末	9,993	△0.0	76.1
4月末	9,994	0.0	76.0
5月末	9,993	△0.0	74.8
6月末	9,994	0.0	74.8
7月末	9,995	0.0	74.8
8月末	9,994	0.0	74.7
9月末	9,994	0.0	74.8
10月末	9,993	△0.0	74.8
11月末	9,991	△0.0	74.7
12月末	9,989	△0.1	74.8
2023年1月末	9,990	△0.0	74.8
2月末	9,990	△0.0	74.7
(期末) 2023年3月1日	9,991	△0.0	74.7

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	9,994円
期末	9,991円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

---

▶ 投資環境について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

---

短期金利は低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、年末越え運用ニーズの強まりから一時的に大きく低下する局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

---

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月2日から2023年3月1日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## ② 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは、引き続きマイナス圏の推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,993円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	14,088	—
	特殊債証券	43,359	—
			(58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年3月2日から2023年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (-)	14,077 (-)	18.4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	18.4 (-)
特殊債券 (除く金融債券)	43,000 (43,000)	43,129 (43,129)	56.3 (56.3)	- (-)	- (-)	- (-)	56.3 (56.3)
合計	57,000 (43,000)	57,206 (43,129)	74.7 (56.3)	- (-)	- (-)	- (-)	74.7 (56.3)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期 末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	332 10年国債	%	千円	千円	
		0.6000	14,000	14,077	2023/12/20
	小 計	-	14,000	14,077	-
特殊債券 (除く金融債券)	189 政保道路機構	0.5410	14,000	14,013	2023/04/28
	2 政保新関西空港	0.8820	14,000	14,044	2023/06/27
	200 政保道路機構	0.8010	15,000	15,071	2023/09/29
	小 計	-	43,000	43,129	-
	合 計	-	57,000	57,206	-

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月1日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
	57,206	74.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,355	25.3
投 資 信 託 財 産 総 額	76,561	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,561,741円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,305,618
公 社 債 ( 評 価 額 )	57,206,522
未 収 利 息	47,530
前 払 費 用	2,071
(B) 負 債	300
そ の 他 未 払 費 用	300
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	76,561,441
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 71,134
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	9,991円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年3月2日 至2023年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	414,167円
受 取 利 息	422,396
支 払 利 息	△ 8,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△434,550
売	△434,550
買	△434,550
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,028
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 24,411
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 46,723
(F) 合 計 ( D + E )	△ 71,134
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	△ 71,134

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。